

C Channel

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 C Channel 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 東 貴志 TEL 03(6453)6893
 四半期発行情報提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,738	△19.7	△239	—	△237	—	△233	—
2021年3月期第2四半期	3,411	△6.0	△402	—	△417	—	△454	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △242百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △453百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△8.13	—
2021年3月期第2四半期	△15.83	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,559	1,524	38.7
2021年3月期	3,664	1,771	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,378百万円 2021年3月期 1,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,981	13.5	△85	—	△29	—	△96	—	△3.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	28,722,000株	2021年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	28,722,000株	2021年3月期2Q	28,722,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8
2. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,381	1,304,534
受取手形及び売掛金	648,351	487,115
商品及び製品	810,625	819,570
仕掛品	4,676	4,076
貯蔵品	20,556	19,487
その他	55,738	88,664
貸倒引当金	△44,543	△29,435
流動資産合計	2,811,786	2,694,014
固定資産		
有形固定資産	38,477	35,799
無形固定資産		
のれん	612,211	593,374
その他	10,077	28,512
無形固定資産合計	622,288	621,886
投資その他の資産		
投資有価証券	96,368	95,381
長期未収入金	67,016	67,016
繰延税金資産	22,491	29,382
その他	73,338	83,175
貸倒引当金	△67,016	△67,016
投資その他の資産	192,198	207,938
固定資産合計	852,964	865,624
資産合計	3,664,751	3,559,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,536	327,105
短期借入金	50,000	170,080
1年内返済予定の長期借入金	169,180	169,212
未払金	237,315	211,144
未払法人税等	84,196	2,487
賞与引当金	27,804	23,884
ポイント引当金	13,475	11,411
その他	64,191	70,224
流動負債合計	959,699	985,550
固定負債		
長期借入金	904,993	1,020,371
資産除去債務	22,559	22,578
繰延税金負債	3,653	3,902
その他	2,310	2,455
固定負債合計	933,516	1,049,307
負債合計	1,893,215	2,034,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,397,700	10,000
資本剰余金	5,239,303	1,802,851
利益剰余金	△9,013,975	△427,920
株主資本合計	1,623,027	1,384,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,425	△6,243
その他の包括利益累計額合計	△1,425	△6,243
新株予約権	58,450	58,450
非支配株主持分	91,484	87,643
純資産合計	1,771,535	1,524,781
負債純資産合計	3,664,751	3,559,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,411,718	2,738,277
売上原価	1,704,138	1,298,018
売上総利益	1,707,580	1,440,258
販売費及び一般管理費	2,110,267	1,679,296
営業損失(△)	△402,686	△239,038
営業外収益		
受取利息	154	132
業務受託料	—	7,272
助成金収入	—	3,609
為替差益	3,537	1,803
保険解約返戻金	16,879	—
その他	6,446	4,155
営業外収益合計	27,018	16,973
営業外費用		
支払利息	4,083	4,094
支払手数料	—	8,126
持分法による投資損失	32,133	986
その他	5,427	2,545
営業外費用合計	41,644	15,753
経常損失(△)	△417,312	△237,819
特別利益		
関係会社清算益	3,039	3,822
特別利益合計	3,039	3,822
特別損失		
事業譲渡損	—	9,223
その他	—	739
特別損失合計	—	9,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△414,273	△243,960
法人税、住民税及び事業税	20,597	398
法人税等調整額	16,527	△6,931
法人税等合計	37,125	△6,533
四半期純損失(△)	△451,398	△237,427
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株式に 帰属する四半期純損失(△)	3,144	△3,841
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△454,543	△233,586

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△451,398	△237,427
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,743	△4,817
その他の包括利益合計	△1,743	△4,817
四半期包括利益	△453,142	△242,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448,902	△238,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,239	△3,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△414,273	△243,960
減価償却費	3,149	4,487
のれん償却額	20,838	18,837
持分法による投資損益(△は益)	32,133	986
保険解約返戻金	△16,879	—
関係会社清算益	△3,039	△3,822
事業譲渡損	—	9,223
業務受託料	—	△7,272
助成金収入	—	△3,609
支払手数料	—	8,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,673	△15,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,942	△3,920
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,492	△2,063
受取利息	△154	△132
支払利息	4,083	4,094
為替差損益	—	△1,803
売上債権の増減額(△は増加)	141,665	162,179
棚卸資産の増減額(△は増加)	△119,650	△7,083
その他流動資産の増減額(△は増加)	27,195	△31,073
仕入債務の増減額(△は減少)	66,507	△12,801
その他流動負債の増減額(△は減少)	9,507	△52,725
その他	△38,316	△26,802
小計	△276,122	△204,241
利息の受取額	154	132
利息の支払額	△4,050	△4,094
助成金の受取額	—	3,609
業務受託料の受取額	—	7,272
手数料の支払額	—	△8,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,034	△29,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,053	△235,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,249
無形固定資産の取得による支出	△188	△15,788
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,013
長期前払費用の取得による支出	—	△13,060
保険積立金の解約による収入	39,228	—
関係会社の清算による収入	3,033	3,822
事業譲渡による収入	—	8,415
その他	△251	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,821	△15,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,500	120,080
長期借入れによる収入	710,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△115,106	△84,590
社債の償還による支出	△10,000	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△450,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,394	235,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	3,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,743	△11,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,757	1,316,381
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,004	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,009	1,304,534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社は、(企業結合等関係)に記載のとおり、子会社株式の追加取得を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が284,940千円減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金5,065,735千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

2021年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年6月25日付で減資の効力が発生し、資本金が5,387,700千円及び資本剰余金が5,396,200千円それぞれ減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、振替後のその他資本剰余金8,824,151千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,802,851千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを割引価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、又は行使期限が終了した時点で収益を認識することが要請されています。

これにより、従来、売上時に付与したポイントについては、未利用分をポイント引当金として計上しておりましたが、ポイントを付与した時点でこれを履行義務として識別し、ポイントが行使され、追加的な財又はサービスが顧客に移転した時点、又はその行使期限が終了した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が681千円、販売費及び一般管理費が207千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が474千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,509千円減少しております。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称および当該事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社マキシム

事業の内容: eコマース、リアル店舗運営

② 企業結合日

2020年7月1日

③ 企業結合の法的形式

結合当事企業株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

変更なし。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

当社グループ内における意思決定の迅速化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的に完全子会社化することといたしました。取得後の当社の出資比率は100.0%であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金356,250千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

284,940千円

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失及び経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、第2四半期連結累計期間の売上高に占める構成が17.5%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、マーケットの拡大も見込まれてはおりますが、総クライアント数の増加と大型契約のクライアント数の増加及びユーザー満足度の高い機能を追加することによるユーザーの購買行動の上昇等の施策を講じてまいります。

<eコマース事業>

eコマース事業は、現在20代~30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りコスメECや新規ブランドともに堅調に成長しております。第2四半期連結累計期間の売上高に占める構成が76.4%になっており、当社グループの安定的な収益の基盤となっております。当社グループは人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップ『Isn't She?』において韓国の化粧品や美容器具にEC販売の拡大を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業は、第2四半期連結累計期間の売上高に占める構成が6.1%となっております。海外向け『CHANNEL』事業の運営、中国における美容EC及び美容メディア事業の運営等の成長に注力してまいります。

② 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③ 資金調達や資金繰りの安定化

2021年3月17日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マキシムの株式の一部売却を決議し手元資金を確保しております。

④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。